

欧州委員会の 2030 年温室効果ガス削減目標「90 年比 40%減」の提案に際して 日本も 2020・2030 年の野心的な目標設定の議論の開始を

2014 年 1 月 23 日
認定 NPO 法人 気候ネットワーク
代表 浅岡 美恵

22 日、欧州委員会は温室効果ガスを 2030 年に 90 年比で 40%削減するという目標を提示した。併せて、再生可能エネルギーを 2030 年にエネルギー消費量の 27%までの割合にする目標も提示している。

温室効果ガス排出削減 40%、再生可能エネルギー 27%という目標の低さや、エネルギー効率化に関する目標を掲げていない等の問題もある。しかし、国際交渉の動向を踏まえ、2050 年までのロードマップの中間に位置づけられる 2030 年の目標議論を進め、深掘り案をだし、2014 年末までの合意を目指すとしている EU のイニシアティブと行動意欲が表れている。

一方、日本は、温室効果ガスの中期目標である「2020 年に 90 年比 25%削減」の目標を撤回し、昨年の COP19 では 2020 年に 90 年比で 3.1%増加を意味する「05 年比 3.8%削減」という、大幅に後退した暫定目標を発表した。その後、2020 年の確定的な目標のみならず、2030 年の削減目標や、省エネ・再エネ目標についても、全く議論が始められていない。

原発推進に回帰するような「エネルギー基本計画」見直しを行う傍らで、気候変動政策は大きく後退し、審議会での議論も止まった状態であり、「地球温暖化対策計画」も未制定のままである。

気候変動枠組条約締約国会議では、全ての国が参加する新しい枠組みを 2015 年末に合意する予定であり、2020 年以降の削減目標を 2015 年 3 月までに国連に提出することとなっている。今年 9 月 23 日には各国首脳陣が一堂に会す気候サミットが開催され、目標の議論は国際的に大きな焦点になっていく。このスケジュールを念頭に、日本も、2020 年の野心的で確定的な目標と、2020 年の削減目標とについて、脱原発と気候変動対策とを両立させる形で再エネ・省エネに重点をおく政策実現に向けて早急に議論を進めるべきである。

お問い合わせ: 特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org